

## 「地方創生事例集」に記事を追加しました

—— 創造的復興に向けてクリーンエネルギーにチャレンジ（福島県浪江町×東邦銀行）

福島県の「浜通り」と呼ばれる県東部の沿岸に位置する浪江町。2011年の東日本大震災・福島第一原子力発電所の事故により甚大な被害を受けたかつての被災地は、クリーンな新エネルギー「水素」の地産地消による街づくりと先端産業の拠点として、世界的に注目を集めています。福島県福島市に本店を置く東邦銀行では、次世代経営者に対して、浪江町における新たな事業展開を考えるきっかけの場を提供することを目的に視察研修会を企画・実施しました。

詳細は、当協会ホームページ掲載の「地方創生事例集」をぜひご覧ください（[http://www.chiginkyo.or.jp/assets/sonota05\\_0126.pdf](http://www.chiginkyo.or.jp/assets/sonota05_0126.pdf)）。



ここからアクセス！



▲ 浪江町の「なみえ水素タウン構想」浪江町ウェブサイト（<https://www.town.namie.fukushima.jp/>）より。

## 「ポートフォリオ運営講座」を京都ラボで開催しました

当協会は、10月16日（月）～10月18日（水）の3日間、「ポートフォリオ運営講座～誰でも使えるExcel管理実践～」を実施しました。本講座は、内外の政治・金融経済の情勢を踏まえた投資戦略について、適切なリスク・コントロール技術に基づき研究することを目的としたものです。

今回は、サイエンス&テクノロジーに基づき、資産運用理論・モデルの研究開発・実践や、運用モデル開発者の育成を行う一般社団法人京都ラボの方を中心に講師をお招きし、同社の施設で開催しました。京都の明道寺を改装した建物で、深い歴史とモダンなデザインが同居しています。

研修では、初日、京都ラボのエグゼクティブ・アドバイザー 平野 吉伸氏より、地域金融機関の資金運用環境と方向性について講演をいただき、その後、中銀アセットマネジメント株式会社のファンドマネージャーの越智 孝之 氏、杉山 知彌 氏から国内株式・国内リートの運用について解説いただきました。2日目は、京都ラボの主任研究員 吉田 朋之氏より、金融市場の価格形成の仕組み・運用戦略について、Excelを使用したポートフォリオ管理ができるよう、実際のシート構築やVBA（マクロ）の演習を1日かけて実施。最終日は、現在の金融情勢について、東京大学大学院教授の渡辺 努氏より講演をいただきました。



▲ 吉田講師。



▲ 渡辺教授。

当協会は、今後も、地方銀行の各種経営課題ならびに地方銀行の行員のスキル向上などに資する研修を幅広く実施していきます。



▲ 京都ラボの会場。



▲ 中庭。

## 2023年度の規制改革・行政改革要望を提出しました

当協会は、11月の理事会で、2023年度の規制改革・行政改革要望を取りまとめ、11月15日、内閣府に提出しました。

今年度の主な要望項目は以下のとおりです。

### 【I. 業務範囲規制のさらなる見直しに係る要望】

1. 銀行および銀行の子会社・兄弟会社の業務範囲規制の見直し
2. 不動産仲介業務の解禁
  - ①銀行または銀行の子会社・兄弟会社による不動産仲介業務の解禁
  - ②信託兼営金融機関による不動産仲介業務の解禁
3. 銀行の保有不動産の賃貸の柔軟化
4. 銀行持株会社による保有不動産の賃貸の解禁

### 【II. AML/CFTの高度化・効率化に資する要望】

5. 継続的顧客管理に係る銀行の調査に対する顧客の回答義務化
6. 行政による法人の実質的支配者情報の把握
7. 本人確認手続のデジタル化等のための本人確認書類の見直し
8. 出入国在留管理庁「在留カード等番号失効情報照会」の機能拡充
9. 「疑わしい取引の届出」に関する情報提供の拡充

### 【III. 顧客の利便性向上に係る要望】

10. 銀行の保険窓販に係る弊害防止措置の廃止または緩和
11. 生命保険の募集に係る構成員契約規制の廃止
12. 保険募集先における影響遮断および保険募集制限先の確認に係る口頭説明の許容
13. 銀証間の情報授受規制の撤廃

14. 確定拠出年金運営管理機関による運用商品の推奨を禁止する規制の緩和
15. 税金・公金・公共料金の収納における銀行の記録保存義務の撤廃
16. 「簡素な顧客管理を行うことが許容される取引」である大学等に対する入学金・授業料等の支払いに該当する取引の拡充
17. 出資先企業に対する銀行グループの関与方法の柔軟化
18. 成年後見制度の見直し

### 【IV. デジタル化の推進に係る要望】

19. 個人番号（マイナンバー）の銀行業務・事務における活用
20. 報告・届出内容を各府省庁間や制度間で電子的に共有する仕組みの構築
21. 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化
22. 地方公共団体等における小切手振出の廃止
23. 地方公共団体における定額小為替証書の利用の廃止
24. 地方公共団体における公共料金以外の費目（手数料支払い、元金返済等）についての口座引落による支出の許容
25. 各種共済制度の申込受付等のデジタル化
26. 捜査機関からの捜査関係事項照会や警察からの口座凍結要請の電子化

上記に加え、銀行事務の合理化に係る要望（5項目）や、当局届出等の簡素化に係る要望（9項目）も提出しています。要望全文は、当協会のウェブサイト（[https://www.chiginkyo.or.jp/association/opinion\\_infomation/opinion/01243.html](https://www.chiginkyo.or.jp/association/opinion_infomation/opinion/01243.html)）をご覧ください。

## 2024年1月、NISA制度が新しくなります

まもなく新しいNISA制度がスタートします。みなさんは、NISAがどう変わるのかご存じですか？

### 新しいNISA制度のポイント

- ①年間非課税投資枠が360万円に拡大
- ②非課税保有期間が無期限に
- ③売却したら投資枠が翌年から復活
- ④成長投資枠とつみたて投資枠の併用が可能

新制度のスタートを控え、ニュースやイベントなどで新しいNISAが取り上げられる機会が増えています。当協会も、新しいNISAの普及を促進するため、本年10月～来年1月に全国4都市で開催される「新NISA全国セミナー」（主催：投資信託協会）を後援しています。

10月7日に開催された「新NISA全国セミナーin福岡」では、福岡銀行 営業統括部の山内副調査役が登壇し、投資信

託と預金の違い、若い世代の新しいNISAの活用方法、現行のNISAから新しいNISAへの移行時の注意点、リスクを抑えた投資信託の選び方などについてわかりやすく解説しました。



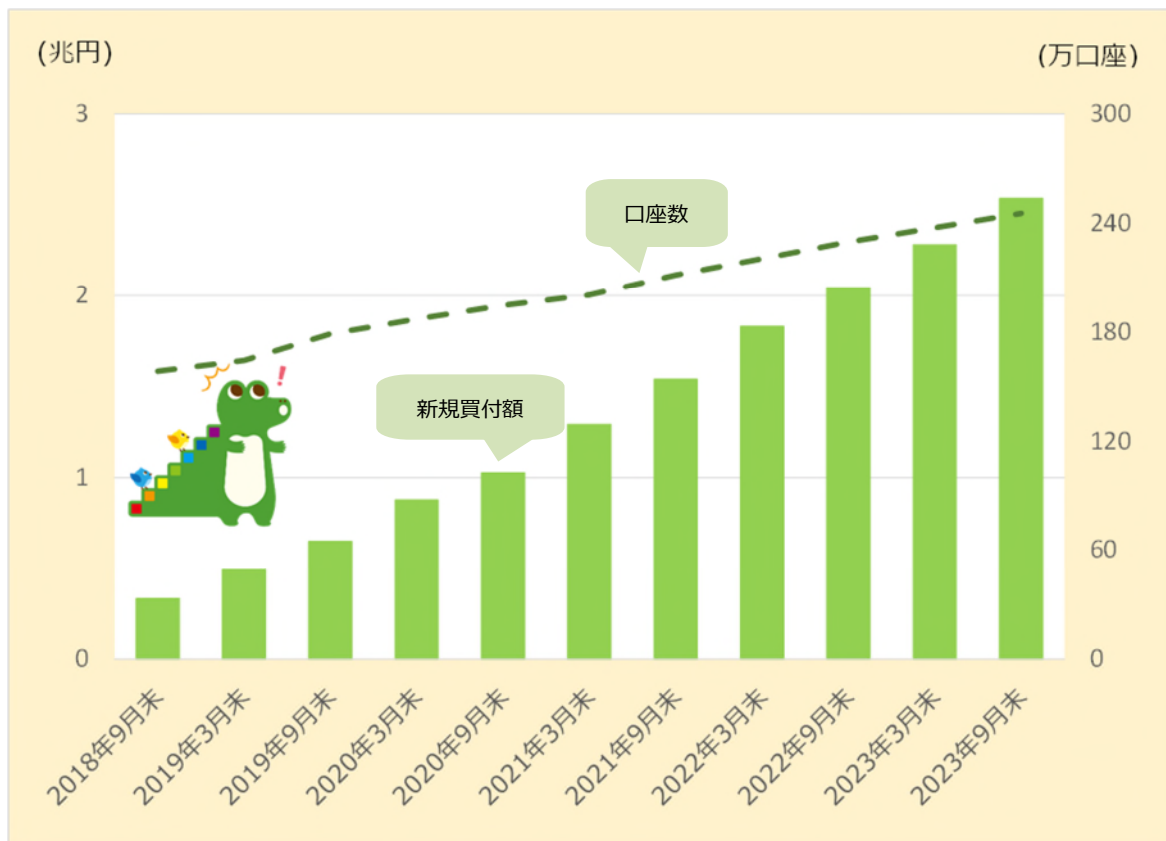
▲ 福岡銀行提供。

みなさんのお近くの地方銀行でも、新しいNISAを活用した資産運用について、お客さまのご相談をお受けしています。NISA制度の使い勝手がさらに良くなるこの機に、ぜひお気軽にお近くの地方銀行までお声がけください。

## 地方銀行のNISA取扱状況

地方銀行における一般NISAとつみたてNISAの取扱状況（合算）の推移を見てみると、口座数、新規買付額とも右肩上がりが増加し、2023年9月末時点で、約247万口座、2.5兆円超となっています。

地方銀行の一般・つみたてNISA口座数・新規買付額



来年1月からは、新しいNISA制度がスタートします。地方銀行は、引き続き、NISAを活用したお客様の資産運用をサポートしてまいります。

地銀協レポート Vol.11 2023年12月13日公表

一般社団法人全国地方銀行協会  
〒101-8509  
東京都千代田区内神田3-1-2  
TEL 03-3252-5170  
<https://www.chiginkyo.or.jp/>

地銀協公式X（旧Twitter）でも、  
地銀界や会員銀行の取り組みを  
ご紹介しています。  
ぜひ、フォローしてください！

